

パンデミックから災害まで：人類のリスクを哲学する

ロベルト・テッロージ

今日では哲学者もまた、いわゆるコメンテーターと同じく、パンデミックや危機管理といったアクチュアルな問題について発言する機会がしばしばあり、激しい論争に巻き込まれることもある。それゆえ、哲学的人間学とポストヒューマンの問題提起にはじまる議論を、ここに顧みておくのも有益であろうと思う。

I 実存的リスク

最近、人工知能の研究のなかで「実存的リスク」という言葉をよく耳にするようになった。包括的で決定的な「マスター・アルゴリズム」(P. Domingos, *L'algoritmo definitivo*, 2016)のおかげで、人工知能が自意識をもつ超知能となり(N. Bostrom, *Superintelligenza*, 2014)、それが人類の実存の脅威となる可能性があるらしい。まるでSF物語のようだが、映画『ターミネーター』を思い浮かべなくとも、人工知能がまさに実存主義的な意味で実存的リスクを生み出す状況を想像することはできる。存在論的リスクと言ってもよいだろう。原爆について質問を受けたハイデガーは、原爆は物質的存在としての人類にとって脅威だが(つまり存在的 ontico リスク)、哲学者としての自分には、今日の人間存在が直面している存在論的 ontologico リスクの方が心配である、と答えていた(1976年掲載シュピーゲル誌インタビューから)。存在論的リスクというのは、人間が観想する能力を失い、自己と実体とのあいだで存在に開かれるあの距離を失う危険性である。人間は、ひとつの世界を所有するという本質的能力を喪失し、ただ単に経済的な計算をおこなうだけの、インプットに反応するだけの存在になり、実体と本質が織りなす世界ではなく適応すべき環境しかもたない動物と同じ状態にまで落ちていくかもしれないのである(M. Heidegger, *L'abbandono*, 1959; 2006)。

II 人間の人間性

このような考え方にしたがえば、人間が人間になるのは、生理学的な意味でいわば解剖学的に人間の姿になるときではなく、さまざまな実体の存在について自問しうるひとつの実体となるとき、すなわち自らひとつの本質を獲得し、世界のなかに象徴的に住みはじめるときである。

要するに、人間に関して、進化論的生物学の観点とはまったく異なる哲学的人間学の観点があり、前者は動物的有機体としての人間を見ているが、後者は本質としての人間を、さまざまな実体の存在について自問することができる唯一の実体を見ているのだ。

現存在(<ここにあるもの>)としての人間になる・ならないという存在論的歴史は、端的に言って三つの主要な局面に分けることができる。第一は人間の定義の局面であり、そこで人

間は、神的な上位領域に属する非身体的な精神的存在と見なされる。人間は神を通して現われるが神の外へは出られず、神の被造物であるかぎり自らが主体となることはできない。意図つまり意味はまったく違うが、観念論は、神の内への人間の疎外について語っていた（Feuerbach, *L'essenza della religione*, 1846）。人間は自然的次元そして存在論的次元という二つの次元に生まれるが、存在論的次元はさらに、感情的＝動物的そして理性的＝精神的という二つの本質あるいは自然・本性に分かれる。

この人間は、それなくしては純粋な動物に戻るしかない「他者」の原理にまだ依存しており、解放・自由を求めて自立しようとする。

解放を担うのは理性の内在化（つまり神の超越的平面から人間の内在的平面へ）の過程である。したがって人間が人間となるために動物的本能を抑制して理性に訴えることが第一の局面のテーマとなり、それは必然的にあらゆる古典的な哲学の内に見いだすことができる。そして西洋中世は理性内在化の全過程を厳密に神中心的前提から再始動させた。だが神中心のシステムが危険にさらされ、三十年戦争の血の海のなかに決定的に沈没すると、人間中心主義が浮上する。すでにイタリアのルネサンス時代から育成されていた人間中心主義はいま、自らの自己理解から生まれた超越の主体の意識を根拠にして、理性中心主義を形成するのである。

Ⅲ 人間＝主体

近代の理性的主体がもろもろの事物を手段として用い始めるや、自分の思い通りにはならない要素、システムティックに自己目的的な逃避装置を生み出す要素の存在に気づく。最初は国家で、それが自己目的化して（国家理由）政治的行動を左右するが、国家はまだ人間の関与の内にある。次に登場するのは、平衡状態を維持する市場の自治（自己管理的市場）である。市場は人間から決定権を奪い、自らの「自然性」を獲得する。自己管理的市場は文字通り「ポストヒューマン」な最初の自己目的的原理なのだ。そして国家理由から市場理由への移行によって啓蒙主義的な理性主義と人間中心主義が頂点を迎えると、政治闘争は、思想の自由、表現の自由、つまり理性を使用する権利の要求へと集中するようになる。この理性は進歩主義の神話を創設するが、それによると人間理性は、選択能力と技術を用いて人間の労働を機械に置き換えていく。事実、産業が技術を大きく発展させ大量の商品が安価に入手できるようになった。しかし同時に市場の自律的傾向も増大し、市場は、経済に主導権を引き渡すよう政治と実定法に要求し始める。技術の時代が到来したと考える者もいたが、ほんとうは資本主義的市場の時代にほかならない。技術が自己目的的になり技術自体の完全性を目指すなどということはない。技術はつねに市場の手の内にあった。そして市場はまた、道具的理性（アドルノ）あるいは計算的思考（ハイデガー）にまで矮小化した理性の手綱を握ってもいた。こうして人間の疎外の新しい形式が決定する（マルクスが語るプロレタリアートの疎外と混同してはいけない）。市場の状況に左右される人間は、もはや自らの理性を通して自らの運命を動かしてはいない。自己目的的な市場は、機械技術だけでなく経理学とコンピュータ技術を発展させ、情報学の誕生を方向づけ、そして人工知能が大きく展開する現在の局面に至る。

Ⅳ 理性の危機

いまや機械は身体にではなく頭脳に置き換わるのであるから、人工知能は人間の疎外の新しい形式を設定している。身体の運動や労働が機械に置き換わり（たとえば自動車を利用すること）、肥満や衰弱やさまざまな病気を引き起こし、肉体の萎縮傾向を招いたことを思えば、集中力と読み書き能力が減退し、学校教育の成果に陰りが見えるのは、論理的作業を機械任せにした頭脳が萎縮し、自力では解決できなくなったからと言えそう（計算能力、空間認識能力、記憶力、持続的集中力などの衰え）。このような見方に対して、いわゆるフリン効果によると知能指数は年々上昇しつづけているらしい。だがそれはただ視覚的知性のみ結びついた機能に関してであり、判断基準と査定能力との結託も考慮しなくてはならないだろう（N. Carr, *Internet ci rende stupidi?*, 2011）。そのうえ、デジタル・メディアとの関係がわれわれの頭脳のニューロン接続地図を塗り替えてもいる。人間はますます外部の知に頼るようになったが（S. Sloman-P. Fernbach, *L'illusione della conoscenza*, 2017）、メディア関連能力を伸ばす一方でロゴスに関わる能力を手放して顧みない。メディアは注意を分散させ、長く複雑な議論を追う集中力を低下させてしまう。だが西洋文化の発展のすべてはロゴスの組み立てに結びついているのである。ロゴスもなく「究極的理由 *ratio finalis*」もなければ、人間は、せいぜい巧妙さが豊かにするだけの身体的快楽と感情にしたがうしかない。こうして人間は、そこに逆行しないようにとあれほど古代の哲学者たちが叱責しつづけた動物性に戻り、ポストヒューマンのテクノロジー世界のなかで人間未満に退行することになるだろう。

Ⅴ 身体の前景化

それゆえ今日、人工知能技術の発展と並行して、われわれの文化のなかでますます重要になったのは身体であり、感情のように個人の構造のなかで身体に関わるすべてのものである。感情的知性が話題にのぼり（D. Goleman, *L'intelligenza emotiva*, 1995）、動物との関係がさらに尊重され、人間理性の価値が下落したいま、動物と人間は同じ地平に立つことになった。この時代、アニマリズム哲学への関心や健康志向が目立ってきたのは不思議なことではない。社会的紐帯を切断して共同体を個々人の単なる集合に還元する大衆文化のなかで、身体と健康が個人の関心を集めている。だがばらばらになった個人が自らの身体と健康を守ろうとする行為は、理性ではなく感情の流れに導かれているのである。このような状況下で新たにパンデミックの脅威が登場したわけだ。かつて啓蒙主義の人々は思想の権利を求めて闘った。今日の闘いは身体のための権利にある。ピオス *bios* の完全な実現を意味する自由のためにかつては生命をかけたが、今日では自由を犠牲にして「裸の生」（アガンベン）を防衛している。興味深いことに、認知資本主義が進行するにつれ、大衆文化とその哲学的反映のなかで身体や感情にさらに多くの注意が払われるようになった。たとえばメルロー＝ポンティら現象学の第二世代にはじまる哲学的思想が展開して、いわゆるポスト構造主義の思潮のなかで大きな影響力をもった。また68年の抗議運動の思想はキリスト教的伝統の頑なな規範に対して身体の解放を掲げていた。身体に関するキリスト教の態度は、ユダヤ的伝統ではなくプラトン哲学から受け継いだものだが、身体

と性は人間の野蛮性または動物性として断罪されてきた。それが60年代70年代にまさにその制御不能な野蛮性のゆえに再評価されることになった。ミシェル・フーコーによると、かつての君主制至上権から形態が変わり網状組織となった権力は、社会生活のさまざまな部分をつなぐ一連の装置を形成している。もろもろの権力の触手が絡みつくなかで、理性の批判を逃れる権力のレトリックに耳を傾けず、抵抗を貫くことができるのは身体だけなのだ。身体への関心のもうひとつの流れは宗教的なところに由来し、多くの者たちに拒否されてはいるが、今日も非常に人気のあるニュー・エイジと呼ばれる種々の傾向につながっている。ニュー・エイジが重視するものに代替医療がある。通常医療を疑うわけだが、新自由主義的な政策が推し進めた民営化が公衆衛生部門を弱体化させた以上、彼らの不信の眼差しに正当性がないとは言えない。しかしながら、理性を信頼せず感性にしたがおうとする個人に、どのような解決策があるだろうか。実際のところプラセボ効果以外の何ものでもないセラピーがいたるところで無数に見られる。合理性は、もはや人間としての人間の特性ではなくなり、目的ではなく手段でしかない理性すなわち支配装置の特性である経営者の理性となった。ここにはフランクフルト学派の理性批判もまた寄与しているだろう。一般人が理性を用いるのは専門的な分野に限られるようになった。人間はもはや理性によって自律しようとはせず、感情のあとを追いかける。『心のおもむくままに（心が連れていくところへ行け）』という有名な小説のタイトルのように。このような傾向が最後にたどり着く地点のひとつは、放縦という自由の否定的観念である。それは自由主義イデオロギーに典型的な観念であり、自己管理という古典的な自由の肯定的観念とは相容れない。後者は理性の使用を前提にしているが、前者は理性を遠ざける。個人は混乱した欲望のおもむくままに生きていかねばならないようだ。そのうえ、個人はますます都会のなかで暮らすようになったが、都会は個人を大衆の一人にしてしまう。すでに十九世紀末にル・ボンは、群衆はより高い知性を求めて和合するのではなく、最低の公分母に同調すること、そして幼児のようになって感情（怒り、喜び、恐れ）に振り回されることに気づいていた。テレビのような一般的マス・メディアはこのような観察を公準として人々の前に現われ、ますます理性を追いやり感情を引き寄せている。今日、この理性の疎外、人間からの理性の乖離は、ますます感情的になり理性を働かせることの少ない主体が、ますます知的になる対象を手にするという事態を生み出している。それゆえソーシャルメディアの普及とともに、陰謀論、都市伝説、フェイク・ニュースなど、論理的推論の構築を妨げるありとあらゆる情報が飛び交うようになったのも当然だろう。ソクラテスの時代のギリシアに生じた過程が逆方向に進行しているのだ。すなわち自意識的な現存在としての人間が崩壊しつつあり、理性が人間から機械へと移行すると同時に、資本主義的市場の自己目的的構造に固有の傾向にしたがい、すべてが経済に還元されていく。

Ⅵ 生政治の二つの意味

このとき国家の権力は、グローバル金融システムの資本蓄積のロジックに、その非人称的合理性の形式に服従している。フーコーは、身体への関心と権力のロジックを生権力と生政治という表現の内に結合しようとした。しかし彼は首尾一貫した定義を与えず、両立不可能な二つ

の意味を残したのである。最初の着想は社会医学すなわちまさに集団的ワクチン接種に由来していた。これにしたがえば、国家は社会を防衛するため（M. Foucault, *Bisogna difendere la società*, 2006）、公衆衛生システムのようなさまざまな制度を用いて患者の生と健康を管理し、それら制度の総体によって生を国有化するのである。他方でフーコーはその後、自己管理的で自己目的的な生きたシステムを誕生させる市場取引を通して、生政治のことを市民社会組織の自律的な傾向と捉えるようになった。第一の場合、国家が生をすっかり包摂してしまうことが危惧されていた。第二の場合、国家を尻目にかける市場の権力への懸念がただ漠然と表明されただけだった。さてここに、国家を巨大資本の道具とみなすマルクス主義に由来するひとつの解釈が登場し、このアポリアを解くことができると考えた。それによると、個体化以前の無差別な人々の単なる集合となった共同体の残滓に唯一のモロクが君臨する、つまり巨大金融資本の権力の表現としての国家が生を国有化するのである。

VII パンデミック

だがこの統一的ヴィジョンはパンデミックに直面するや早々に雲散してしまった。諸国家の対応はフーコーのアポリア的対置に近い二つの仕方に分かれたのである。ごく少数の国家が「ゼロ感染」を掲げ、全面的なロックダウンによって生を保全する生政治的な処置を選択した。それに対して自由主義的＝大衆主義的な国家の最初の反応は、先例にならい放任主義的に、集団的免疫の獲得へと向かうことだった。しかし英国と合衆国（トランプ政権時代の）とブラジルが主導したこの理論は成功せず、大きな災厄を招いたのである。そしてこの災いに対して非合理的・感情的に反応した者たちは、パンデミックなど存在しないとまで主張する陰謀論を普及させようとした（否認主義）。

超自由主義的な展望にしたがって動いたのは、国家ではなく市場だった。市場はおのれ一人で解決を探らなくてはならず、市場に見つけることのできた唯一の解決策はワクチンだった。ロックダウンが経済に大きな負担を強いながら生を保全したのに対し、ワクチンでもって疫病に応じた市場は巨大な利益を生みだした。したがって穏健な自由主義的な国家が選択した解決策は、オールド自由主義的なものである。なぜなら利益を追及すると同時に公衆衛生システムのような国家制度を保持しようとしたからだ。つまりこれらの国家は国民の生くビオス>に関心を示さず、中国のような「ゼロ感染」策を選択せず、閉鎖と解除を織り交ぜながら「感染を減少させること」にした。感染症はなくなり死者が出ることも承知の上で、莫大な経済的損失を避けたのである。重症患者が増加して医療現場が逼迫すると閉鎖に動き、その状況が緩和すると閉鎖を解除して経済活動を再開させる。このシーソー・ゲームの最後に市場はワクチンという解答を手に入れるだろう。カタストロフ映画にハッピー・エンドが来るように。そしてワクチンは巨大な製薬会社と銀行を潤すだろう。事実ワクチン接種率が70%になると集団的免疫が得られ、疫病は消えるはずだった。だが映画のハッピー・エンドの夢は、デルタ株の登場によって破れてしまう。このときいくつかの自由主義国家は、ウィルスの殲滅ではなくウィルスと共存するためにワクチンを用いようと考えた。すなわち、人口の大半（70-80%）がワクチンを接種してもなお接種者のあいだで感染するのだから、集団的免疫には達しない。しかし重症化は

かなり抑えられる。ごく少数の死者に目をつぶれば経済を回すことはできるだろう、と。ウィルス殲滅へと向かわないこのような対応は、国家が守ろうとするのが国民全体の命ではなく、例によって経済と公衆衛生のシステムであることを意味している。言い換えると、自由主義国家の関心は、ビオス bios（言葉としてはゾエ zoéの方が相応しいが）に、つまり国民の生そのものにあるのではなく、ただ市場が機能する環境を維持することにある。すべてのものの上に市場の生を置く政治は、第二の意味の生政治と言えるだろう。

Ⅷ 人々の反理性主義

最後に一般の人々の反応に目を向けてみよう。ゼロ感染を真剣に目指してロックダウンをおこなった社会主義国や自由主義的＝国家主権主義の国は、国民の健康を保護しており、国民は国家を信頼せざるをえない。家父長的で保護主義的な国家は、医学や経済学のような専門知と身体の間介者となる。したがって国家理由という過去の原理が、市場の自己目的機械の疎外権力と人間の実質的権力のあいだを媒介しているのである。

今日、自由民主主義国の状況のほうが多岐で多くの問題を抱えているように見える。実際のところ二つの対極的な立場が激しく衝突することもある。

一方には、金融制度のシステムは市民ではなく企業の利益を図るものと知りながら、それを信頼する者たちがいる。いま知が誰の手に握られているかは明らかであり、科学的な実行能力を所有する組織だけが技術的に有効な解決を打ち出せるのだから、信頼する以外に道はないと考えているのだ。他方には、身体と感情の声なき反乱がある。「身体のコミュニティ」と呼ぶうそれは、経済を操る権力を恐れてはいるが、オルタナティブな理性をもたず、権力とその目的を解釈するのにいわゆる感情的知性で対処しようとする。だが分析能力に欠け、自らの恐れを誇大妄想的錯乱にまで拡大したような悲劇的物語を生むことしかできない（『啓蒙の弁証法』でアドルノが指摘していたように）。無意識が合理的な過程をたどろうとして悪夢的な構築物をつくりあげてしまう、まさに誇大妄想的錯乱なのだ。理性のこの移動、経済的圧力団体の装置へと移動した理性は、最後には普及しつづける人工知能システムへと移り、人間と理性の乖離を決定づけている。人間は、資本主義的技術の意図を信頼して身を委ねるか、それとも信頼することを拒否して批判的理性的武器もなく対決するか、どちらかを選ぶことしかできないのだ。最終的には、本当に無邪気なのか現実主義（「第三の道はない」）なのか分からない技術信奉者たちの勢力と、科学的理性には耳を貸さない扇動的な大衆主義の勢力との闘いという構図になるだろう。政治哲学から眺めた結果は二面的なもので、以下の三つの態度にはいずれも見方次第で正当な理由がある。第一の態度にしたがえば、国家は人々の意志の表現であるのだから信頼するしかない。権力には自己保存の自己目的的なロジックがあり、それゆえ国家理由がいつも国民全体に優しいわけではないのは周知のことなのだ。第二に自由主義国家では、技術信奉者が専門企業や制度の科学技術的能力に信頼を寄せている。たしかにそれは正当なことだが、大企業の意図に関しては無邪気すぎるとも言える。反啓蒙主義的な人々に対して我慢ができなくなり、乱暴な抑圧を執拗に加えるかもしれない。法の前で社会的差別をおこない人権国家の原理を侵犯すれば、啓蒙主義思想から大きく道を踏み外すことになるだろう。最後の第三の態

度だが、身体のコミュニティは、反啓蒙主義に沈みながらも、人間ではなく経済のみを気に掛ける技術＝金融権力の危険性を咎めている。これもまたまったく正当なことだろう。とはいえ無差別的で狂信的な拒絶になりうる感情主義と個人主義のなかで、ファシズムのような攻撃的一般大衆主義に陥る傾向がある。

結論として、疫病や大災害や気候変動といった危険は、人間の危機の時代にあって政治の危機のかたちを照らし出しているのである。政治はもはや批判的理性に支えられてはいない。それは無邪気な大衆の同意と免疫反応（政治的な意味で）のあいだで揺れており、権威主義に流れる危険を生み出している。中道でもポピュリズムでも、自由主義的資本主義は権威主義的に展開しつつある。

最後に残るのは、必然的に来るものの到来を遅らせるカテコーンとして現われるしかない批判的思考を、いささか時代遅れであることを意識しつつも、いかに再稼働させるかという問題だろうと思う。

（訳・柱本元彦）

